

人口構造の変化を見据えた八王子のまちづくり

—地域特性を活かした「選ばれ続ける都市」を目指して—

はじめに：調査研究の着眼点

都市政策アドバイザー 前田 成東

本稿は、2012・2013（平成24・25）年度に八王子市都市政策研究所が実施した調査研究「人口構造の変化を見据えた八王子のまちづくり—地域特性を活かした『選ばれ続ける都市』を目指して—」の最終成果である。八王子市を対象とした調査研究のタイトルおよびサブタイトルに含まれるキー・ワードに着目することから考えてみたい。

まず、「人口構造の変化」である。これは主として人口減少という傾向を意味している。社会環境の変化をとらえる視点は様々であるが、現在の日本において、「少子高齢化」とともにクローズアップされている潮流である。試みに、厚生労働省『平成25年度版 厚生労働白書—若者の意識を探る—』の頁をめくると、第1章第1節において、「急速な人口減少社会への移行」を論じている。同白書の「概要版」によって該当箇所を要約すると、日本の総人口は明治維新以降から近年にいたるまでほぼ一貫して増加してきたこと、2005（平成17）年に前年比マイナスとなり、今後は一転して減少傾向が続くこと、この30年で生産年齢人口は高齢化し、年少人口が減少することの3点を指摘している。八王子市も例外ではない。人口構造は変化し、2020（平成32）年には、人口が減少傾向にシフトすると推計されている。人口減少と高齢化が同時並行的に進捗すれば、こうした傾向を前提として市の諸施策を中長期的な視点から展開することが必要となろう。

次に、「地域特性」である。八王子市は度重なる町村合併を経て現在の市域が形成されているため、市内各地域の特性が異なっている。それは人口構造についても該当するため、より詳細な分析が必要となる。本調査研究では、「中央地域」、「西部地域」、「西南部地域」、「北部地域」、「東南部地域」、「東部地域」の6つに区分するとともに、さらに細分化した14地域での分析も試みている。一例をあげると、「東南部地域」は、1970年代後半から開発された地区を有する「北野地域」と、主として21世紀になってから段階的に開発されている八王子ニュータウンを有する「由井地域」に区分している。両地域では、人口構造、社会動態、将来人口推計が異なっている。地域特性が異なっていれば、前述した諸施策の展開にあたって、それを認識することが重要である。

ここに、「人口の構造の変化を見据え、地域特性を活かしたまちづくり」の必要性がますます高まることになる。その際に、本調査研究では、「選ばれ続ける都市」という観点を重視している。これは、住み続けられる地域づくりと言い換えることもできる。それを実現するには、現状の詳細な分析から開始しなければならない。こうした問題意識のもとに、本調査研究では基礎調査としての「社会動態の把握」とともに、「将来人口の推計」、「定住意向に関する調査」、「転入・転出要因調査」の3調査を実施した。調査の構想段階から様々なご指導いただいた藤正巖政策研究大学院大学名誉教授、アンケートにご協力いただいた方々には、この場を借りてお礼を申しあげたい。

本稿は個別の施策分野について分析・考察するものではないが、「結論」部分には、関連する記述が含まれている。今後の施策の展開において活用されることを願っている。

（まえだ しげとう・東海大学 政治経済学部教授）

※本稿は、研究全体の概要を記したものであり、詳細については別冊の最終報告書を参照されたい。